

NRI だより

2006年3月期 中間事業報告書

2005年4月1日～2005年9月30日

NRIグループは
常に未来社会を洞察し、
その実現を担う
『未来社会創発企業』を目指します。



Dream up the future.

未来創発

Dream up the future.

「未来創発－Dream up the future.」は
未来社会のパラダイムを洞察し、
新しいビジネスモデルを創出していく
NRIグループの理念を表すステートメントです。
NRIグループはナビゲーション&ソリューションを通じ、
未来社会創発企業として、あくなき挑戦を続けます。

目次

株主の皆様へ	2	トピックス	11
業績ハイライト（連結）	3	株主の皆様へのアンケートから	15
経営成績（連結）	5	書籍紹介	16
特集	9	会社データ	17

中間期のご報告



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

株式会社野村総合研究所（以下NRI）の2006年3月中間期（2005年4月～2005年9月）の事業報告書をお送りするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

当中間期は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加に加え、雇用情勢の改善、個人消費の緩やかな増加などがみられ、景気は緩やかに回復が続きました。情報サービス産業においても金融業界を中心に需要が回復しつつあるものの、品質・価格・納期等の厳しい顧客ニーズに対応していくことが求められています。このような経営環境のもと、NRIは引き続き事業基盤および営業基盤の強化に努めました。

この結果、当中間期の連結業績は、売上高1,325億円、営業利益164億円、経常利益173億円、中間純利益103億円となりました。また、株主の皆様への中間配当につきましては、1株あたり50円とさせていただきます。

下期につきましては、厳しい顧客ニーズに対応するため、今まで以上に、コンサルティングからシステム開発・運用処理までの総合力を活かし、「問題発見」から「問題解決」までの一貫したサービス、「ナビゲーション&ソリューション」のお客様への提供を通じて、業績の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

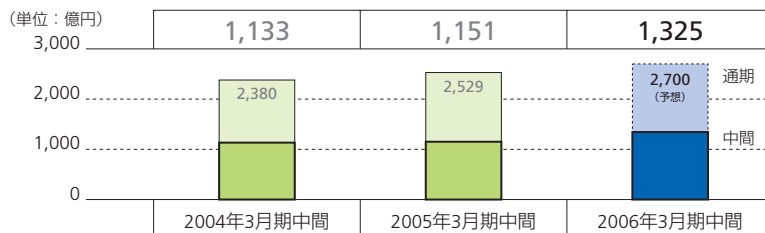
2005年11月
取締役社長

藤沼彰久

売上高

1,325億円
(前年同期比 +15.1%)

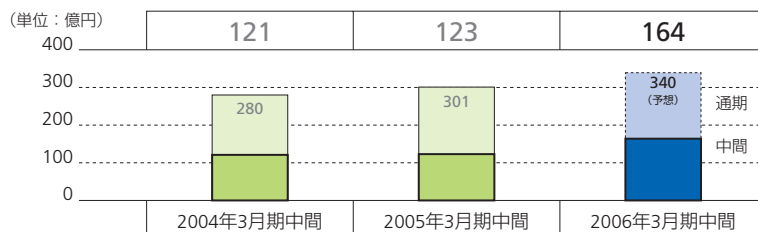
売上高は、金融サービス業向けが全般に好調だったことなどにより、1,325億円と、前年同期比+15.1%の増収になりました。



営業利益

164億円
(前年同期比 +33.6%)

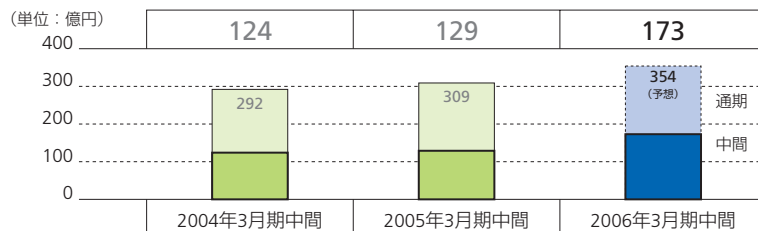
営業利益は、売上原価の伸びを抑えたことなどにより164億円と、前年同期比+33.6%の増益になりました。



経常利益

173億円
(前年同期比 +34.5%)

営業利益の増益により、経常利益は173億円と、前年同期比+34.5%の増益になりました。



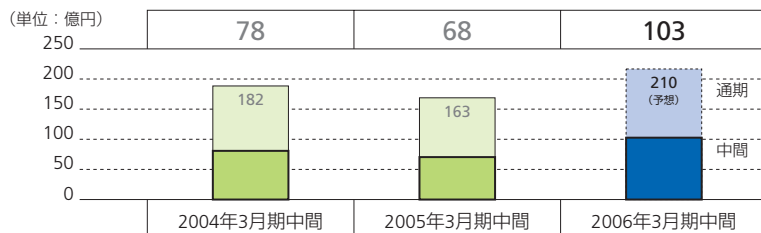
(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しております。

中間(当期)純利益

103億円

(前年同期比 +50.7%)

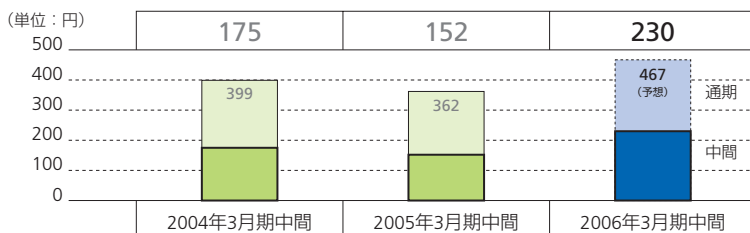
中間純利益は103億円と、前年同期比+50.7%の増益となりました。



(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しております。

1株当たり中間(当期)純利益

230円



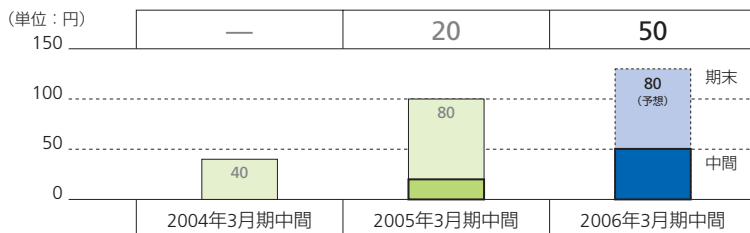
(注) 記載金額は、円未満を切捨てて表示しております。

1株当たり中間(期末)配当金

50円

(前年同期比 +30円)

1株当たり中間配当金は前年同期比30円増の50円としました。



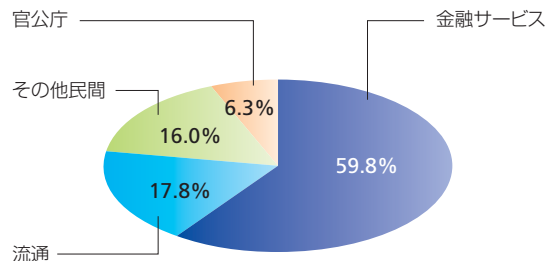
※2006年3月期通期予想は、2005年10月に発表したものです。

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高、利益および配当金は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

業種別売上高

売上高を業種別に見ると、金融機関の合併にともなうシステム統合案件や証券業向け大型システム開発案件が牽引し、金融サービス業向け全般が好調でした。また、流通業向けも、主要顧客向け案件を中心に順調に推移しました。

業種別売上高構成



業種別売上高

	単位：億円		
	2005年3月期中間	2006年3月期中間	増減額
金融サービス	629	792	+163
流通	215	236	+20
その他民間	222	212	△10
官公庁	84	83	△0
合計	1,151	1,325	+173

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しております。

サービス別売上高

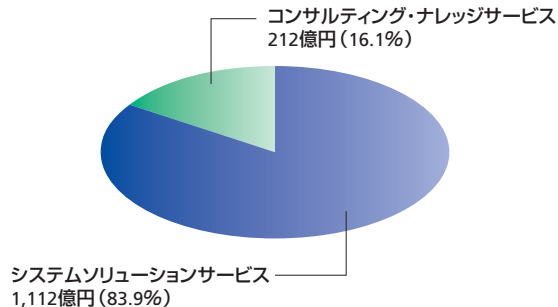
システムソリューションサービス

最先端の情報技術と長年にわたって蓄積してきた業務知識を活用し、お客様の事業・業務改革に関わるIT戦略パートナーとして、情報システムの企画・設計から、開発・運用処理までをおこなっています。

コンサルティング・ナレッジサービス

調査・研究、経営コンサルティングなどのサービスを提供しています。NRIグループではナレッジ（=知）を核にしてお客様の問題解決と新しいビジネスの創出を手がけています。

サービス別売上高構成



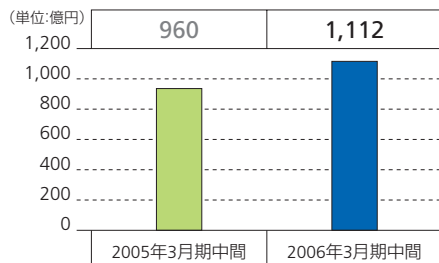
システムソリューションサービス

金融サービス業向け全般で好調な推移となりました。流通業向けは順調に推移しました。この結果、システムソリューションサービスの売上高は、前年同期に比べ15.8%増収の、1,112億円となりました。

コンサルティング・ナレッジサービス

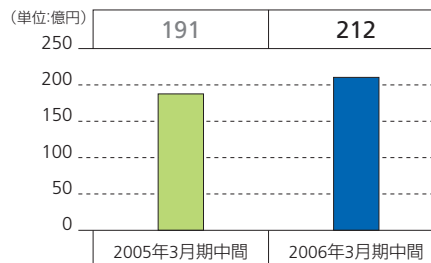
コンサルティングは順調に推移しました。また資産運用関連サービスは好調でした。この結果、コンサルティング・ナレッジサービスの売上高は前年同期に比べ、11.1%増収の、212億円となりました。

システムソリューションサービス売上高



(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しております。

コンサルティング・ナレッジサービス売上高



(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しております。

経営成績（連結）

要約連結損益計算書

単位：百万円

	前中間期 自2004年4月 1日 至2004年9月30日	当中間期 自2005年4月 1日 至2005年9月30日	増減額
売上高	115,167	132,502	+17,335
売上原価	86,844	99,110	+12,265
売上総利益	28,322	33,392	+5,070
販売費及び一般管理費	16,003	16,932	+929
営業利益	12,319	16,460	+4,141
営業外損益	607	923	+316
経常利益	12,926	17,383	+4,457
特別損益	△1,564	△298	+1,265
税金等調整前中間純利益	11,362	17,085	+5,723
法人税等	4,480	6,714	+2,234
中間純利益	6,882	10,370	+3,488

システム開発のプロジェクト管理を強化するとともに、システム運用業務の効率化を一層進めることにより売上原価の増加を抑制しました。

研究開発活動など中長期成長のための先行投資が増加し、販売費及び一般管理費は前年同期比9億円増となりました。

前年同期は本社移転関連費用等により△15億円でしたが、当期は△2億円となりました。

要約連結貸借対照表

単位：百万円

	前中間期 (2004年9月30日現在)	当中間期 (2005年9月30日現在)
流動資産	120,510	135,154
固定資産	181,353	185,886
有形固定資産	38,061	37,805
無形固定資産	33,193	21,921
投資その他の資産	110,099	126,158
資産合計	301,864	321,040
流動負債	40,021	46,075
固定負債	39,391	35,709
負債合計	79,412	81,784
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	14,800	14,800
利益剰余金	161,497	176,788
その他有価証券評価差額金	28,044	30,395
為替換算調整勘定	△483	△354
自己株式	△6	△973
資本合計	222,451	239,255
負債・資本合計	301,864	321,040

要約連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	前中間期 自2004年4月 1日 至2004年9月30日	当中間期 自2005年4月 1日 至2005年9月30日	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	4,882	11,473	+6,590
投資活動による キャッシュ・フロー	△46,339	△16,521	+29,817
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,903	△4,684	△2,780
現金及び現金同等物に 係る換算差額	330	90	△239
現金及び現金同等物の 増減額	△43,029	△9,641	+33,387
現金及び現金同等物の 期首残高	96,812	38,677	△58,134
現金及び現金同等物の 中間期末残高	53,782	29,035	△24,747

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

未来創発フォーラム 2005

「2010年、日本の未来を提案します。」



2005年9月15日に、東京国際フォーラムにて「未来創発フォーラム 2005」を開催しました。取引先企業などから507名、株主の方々162名、計669名のお客様にご参加いただきました。

「未来創発フォーラム」は、NRIグループのナビゲーション力を、お客様や株主の皆様をはじめ、広く社会にアピールすることと、フォーラムへの集客を通してNRIグループの営業活動をより活発に展開することを目的に、年1回開催しており、今年で3回目になりました。

今後の日本では、大きな環境変化が予想されています。今年のフォーラムは、この環境変化についてしっかりと予測し、その対応策についての的確に提案していくことをテーマに、「2010年、日本の未来を提案します。」と題して開催しました。

フォーラムでは、まず、社長の藤沼が開会の挨拶として、これから大きな転換期を迎える日本において、時代の先を読み、お客様の問題の発見から解決までをサポートすることがNRIの使命で

あると述べました。

続いて、コンサルティング事業本部副本部長の山田が、「2010年の日本 ～転換期の新しい挑戦～」と題して、労働形態が企業への雇用中心から、起業などによって自ら主体的に働く形態への転換期が来ているとして、2010年、さらには、その先の日本のあり方について問題提起しました。

フォーラムの後半では、日本の伝統的な業界において、古い慣習やルールを打破する新しい事業を展開されている方々をスピーカーにお迎えしました。まずは、株式会社ワタミファームの武内智社長に、有機農業のビジネス化や農業人材の育成など、様々な先進的取り組みについて、ご講演いただきました。

最後に、株式会社女将塾の山本稔精社長と、三宅美佐子大女将から、旅館の「女将」の育成、そして、女将の派遣を通して、旅館の再建を支援する女将塾の活動についてご紹介いただきました。



「2010年、日本の未来を提案します。」ブランディング・キャンペーンについて



今から10年前の1995年頃を振り返ってみると、21世紀の未来社会を展望した議論が盛んにおこなわれていましたが、近年は短期的な成果に経営者や株主、マスメディアの関心に移り、中長期的な未来社会を展望する議論は影を潜めました。

今後10年間、日本では、人口減少、団塊世代の大量リタイアメント、アジア諸国との国際競争の激化など、大きな環境変化が予想されています。これらの環境変化についてしっかりと予測し、その対応策についての的確に提案していくのが、「未来社会創発企業」を標榜するNRIのミッションであると考えています。

このような認識のもと、NRIでは、2010年、さらにはその先の日本の社会・産業のあり方について、シリーズで提言していく、「2010年、日本の未来を提案します。」キャンペーンを2005年9月から実施しており、左記の「未来創発フォーラム」もそのキックオフ・イベントとして開催しました。

NRIの提案がきっかけとなり、日本の産業界や社会で、未来に向けた夢のある目標づくりが展開されるよう、このキャンペーンを推進していきたいと考えています。



3年連続でディスクロージャー優良企業に選定

(2005年9月30日発表)

日本証券アナリスト協会が実施した「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定（平成17年度）」において、コンピューターソフト部門の優良企業に3年連続で選定されました。受賞の理由として、経営陣のIRに対する姿勢、フェア・ディスクロージャー（開示の公平性）、コーポレートガバナンス（企業統治）に関する情報開示などが高く評価されました。NRIは今後とも、株主・投資家の皆様への情報開示をより充実させるよう努力していきます。

NRI データサービスと合併を発表

(2005年9月16日発表)

100%子会社であるNRIデータサービスと、2006年4月1日に合併することを発表しました。NRIデータサービスはシステムの運用・監視などの事業をおこなっており、合併によって経営の効率化を図ると同時に、営業、企画・設計・開発からシステム運用までの一体運営をおこなっていきます。



横浜データセンター（NRIデータサービス）

コンサルティング事業の拠点を北京に開設

(2005年9月9日発表)

NRIグループの中国現地法人である野村総合研究所（上海）有限公司は、北京におけるコンサルティング事業拠点として事務所を10月に開設しました。野村総合研究所（上海）有限公司は2002年7月に設立以来、中国への進出企業、中国の政府・企業に対してコンサルティングサービスを提供しています。近年、北京・天津を中心とする華北地域に進出された日系企業の事業拡大にともない、マーケティング・人事・広報などのより高度なコンサルティングニーズが高まっております。北京事務所の開設によって、これらのニーズに応えられる体制を整えていきます。

台湾最大の流通企業である「統一超商」のシステム子会社に出資

(2005年9月7日発表)

NRIは、台湾最大の流通企業である「統一超商」のシステム子会社「統一資訊有限公司」への出資について、統一超商と合意しました。

統一超商を筆頭とする統一流通サブグループは、多店舗展開を得意とした流通サービスを提供しているほか、大規模ショッピングセンターを開発するなど、流通を通じて新しいライフスタイルを提供している台湾最大の流通・サービスグループです。

「統一資訊有限公司」は、統一流通サブグループのこれらのビジネスを支えるシステム専門会社で、4,000店を超える台湾セブン-イレブンのPOSシステム構築をはじめ、グループ企業のインターネット基盤構築を手がけています。

今後、NRIは「統一資訊有限公司」と共同で、台湾、中国企業向けの流通システムソリューションの提供を展開する予定です。

NRIの協力により松下電工がお客様の声情報システム「VOC21」を構築

(2005年8月25日発表)

お客様相談センターや修理相談センターには日々数多くの問い合わせが寄せられます。松下電工株式会社ではこれらの生の声を活用するため、NRIのコンサルティングサービスを受け、昨年からお客様の声情報の分析に関するノウハウの蓄積と社内への普及に取り組まれました。この成果を受けて、NRIの「TRUE TELLER」を活用した「VOC21」を構築し、経営層がお客様の声を把握して意思決定に役立てる仕組みを運用しています。

また、NRIでは、「VOC21」の構築で得たノウハウを「TRUE TELLER」にも活用していく予定で、すでに、一部は「TRUE TELLER 顧客の声ポータル」として商品化しています。



TRUE TELLER：コールセンターへの問い合わせやアンケートへの回答など、お客様から寄せられる膨大なテキストデータを分析して、新商品開発やサービスの改善などに役立てることができる、NRIのシステム。

NRIのアグリゲーション技術を活用し、みずほ銀行とマネックス・ビーンズ証券が「オンライン証券仲介サービス」を開始

(2005年7月29日開始)

アグリゲーション技術とは、インターネット上に散在する複数のサービスを統合して単一のサービスとして提供するシステム基盤技術です。NRIのアグリゲーション技術を活用し、株式会社みずほ銀行とマネックス・ビーンズ証券株式会社は、「オンライン証券仲介サービス」の提供を開始しました。

NRIは、銀行、証券、クレジットカード、航空会社など多様な企業に向けて、複数口座情報を集約・一覧表示するサービスをはじめ、お客様のニーズに合わせた高度なアプリケーションを構築・提供してきました。これからも多くの企業に向けてアグリゲーション技術を活用したサービスを提供していきます。



企業が様々な経営課題に素早く対応できる柔軟な情報システムを構築するために、企業システムの全体最適を見据えたIT基盤の整備が近年極めて重要となっています。

NRIグループの長年のシステムインテグレーションの経験において培ってきたIT基盤のノウハウの集大成が「GranArch」(グランアーク)で、NRIのアグリゲーション技術は、そのひとつです。

地震発生時の事業継続計画策定支援サービスの提供を開始

(2005年7月28日発表)

NRIは、あいおい損害保険株式会社、株式会社あいおいリスクコンサルティング、株式会社篠塚研究所、株式会社タイセイ総合研究所（大成建設グループ）と共同で、事業継続計画策定支援サービスの提供を開始しました。

相次ぐ大規模な地震発生を受け、地震に対する防災意識・リスク対策意識が高まっており、企業においては防災だけでなく、地震発生の際の事業継続の問題も注目されています。このサービスでは、高度なノウハウを持つ専門会社が協業して、お客様固有の地震リスクに関する課題をヒアリングや現状調査により把握し、課題への効果的対応を総合的にとりまとめ、事業継続計画の策定をおこなってまいります。

ホームページのご紹介



ホームページでは
NRIの最新の情報をお伝えしています。
あわせてご覧ください。

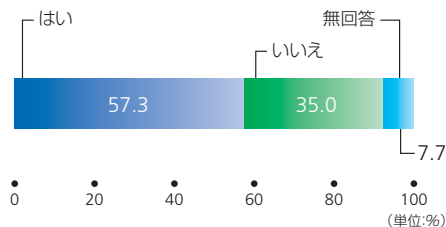
<http://www.nri.co.jp/>

NRIでは、年2回、NRIだよりにアンケートを同封しており、毎回多くの方からご回答をいただいております。ご協力に厚く御礼を申し上げます。

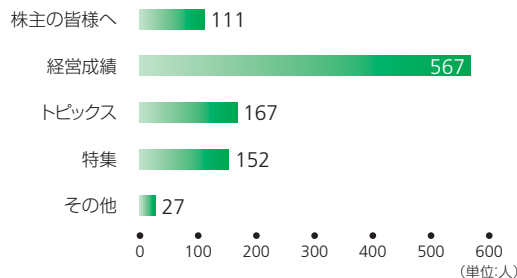
NRIだより2005 Vol.2に添付のアンケートには、2005年8月23日までに935通のご回答をいただきました。ご回答からは、半数以上の株主の皆様がNRIに関する情報を定期的に入手されていること、また特に業績に対して関心をお寄せいただいていることが分かりました。今後も、株主の皆様の声をIR活動に活かして、業績や事業内容をより分かりやすくお伝えしてまいります。

お寄せいただいた回答の集計結果の一部をご紹介します。

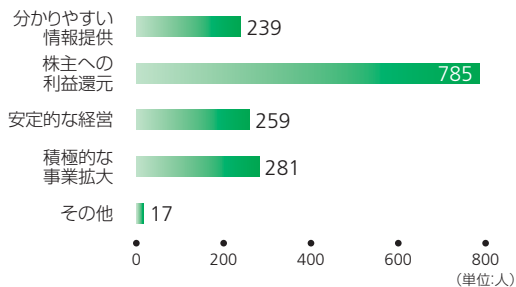
Q. NRIに関する情報を定期的に入手されますか



Q. 「NRIだより」で興味を持たれた記事(複数回答)



Q. NRIに対して今後望むもの(複数回答)



なお、ご回答いただきました内容につきましては、NRIのIR活動の参考にさせていただくものであり、その他の目的に利用することはありません。

上期に出版されたNRI社員執筆の書籍をご紹介します。

第三の消費スタイル

日本人独自の「利便性消費」を解くマーケティング戦略



日本人で最も多い「第三の消費」がそこにある。テレビが壊れて新しいものを買うことになった。その時あなたは、多少高くても有名メーカー品を買う？安ければ何でもよい？それとも…。

野村総合研究所 発行
野村総合研究所 著
2005年9月7日
本体価格：1,800円

最新図解CIOハンドブック



“攻めのIT活用”をリードするカギは何か。CIO（IT統括責任者）が押さえておくべきIT経営の要諦がこの1冊に。

野村総合研究所 発行
野村総合研究所 システムコンサルティング事業本部 著
2005年9月7日
本体価格：1,800円

CSR経営戦略

—「社会的責任」で競争力を高める—



CSR（企業の社会的責任）を経営戦略の側面からどう位置づけたらよいのか。その理論的な枠組みを示すとともに、実践のための手順、組織づくりまでを豊富な事例をもとに示しています。

東洋経済新報社 発行
野村総合研究所 伊吹英子 著
2005年5月5日
本体価格：2,400円

知財ポートフォリオ経営

—研究開発戦略の評価と知財M&Aの考え方—



技術戦略、ブランド戦略などの「見えざる資産」を可視化し、マネジメントに活かす新しい手法。

東洋経済新報社 発行
野村総合研究所 三宅将之 編著
2005年4月21日
定価：2,800円



定期刊行物

知的資産創造

リサーチ・コンサルティングとシステムのプロフェッショナルによる論文集

『知的資産創造』はNRIホームページ <http://www.nri.co.jp/opinion/chitekishisan/index.html> をご覧いただくか、NRIシェアードサービス Tel.045-336-7331 に定期購読（年間12冊：10,000円（税込み））をお申し込みください。

会社データ（2005年9月30日現在）

会社概要

会社名	株式会社 野村総合研究所
英文社名	Nomura Research Institute, Ltd.
所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号 丸の内北口ビルディング
沿革	1965年4月 株式会社野村総合研究所 (NRI) 設立 1966年1月 株式会社野村電子計算センター (NCC) 設立 1988年1月 両社が合併
資本金	186億円
代表者	取締役社長 藤沼 彰久
従業員数	3,582名 / NRI グループ 5,042名

株式の概況

会社が発行する株式の総数	150,000,000 株
発行済株式の総数	45,000,000 株

連結子会社

国内子会社

- NRI データサービス株式会社
- NRI ネットワークコミュニケーションズ株式会社
- NRI ラーニングネットワーク株式会社
- NRI ガーデンネットワーク株式会社
- NRI セキュアテクノロジーズ株式会社
- NRI サイバーパテント株式会社
- NRI ウェブランディア株式会社
- NRI シェアードサービス株式会社
- 株式会社インステクノ

海外子会社

- NRI Holding America Inc.
- Nomura Research Institute America, Inc.
- NRI Pacific Inc.
- NRI Investment America, Inc.
- Nomura Research Institute Europe Limited
- 野村総合研究所（北京）有限公司
- 野村総合研究所（上海）有限公司
- Nomura Research Institute Hong Kong Limited
- Nomura Research Institute (Singapore) Private Limited

資格取得者

情報処理技術者

システム監査技術者	168名
システムアナリスト	155名
プロジェクトマネージャ	210名
アプリケーションエンジニア	491名
テクニカルエンジニア（ネットワーク）	425名
テクニカルエンジニア（データベース）	214名
テクニカルエンジニア（システム管理）	128名
情報セキュリティアドミニストレータ	169名
上級システムアドミニストレータ	45名

証券アナリスト資格取得者	166名
--------------	------

役員（2005年10月1日現在）

取締役および監査役

代表取締役社長	藤沼 彰久
代表取締役 専務執行役員	奥田 齊
代表取締役 専務執行役員	鳴沢 隆
取締役 専務執行役員	今井 久
取締役 常務執行役員	椎野 孝雄
取締役 常務執行役員	室井 雅博
取締役 執行役員	廣田 滋
取締役 注1	武田 國男
監査役（常勤）	後藤 博信
監査役（常勤）	小林 諒一
監査役（常勤）	岡田 謙二
監査役（常勤）注2	田中 正人
監査役 注2	泉谷 裕

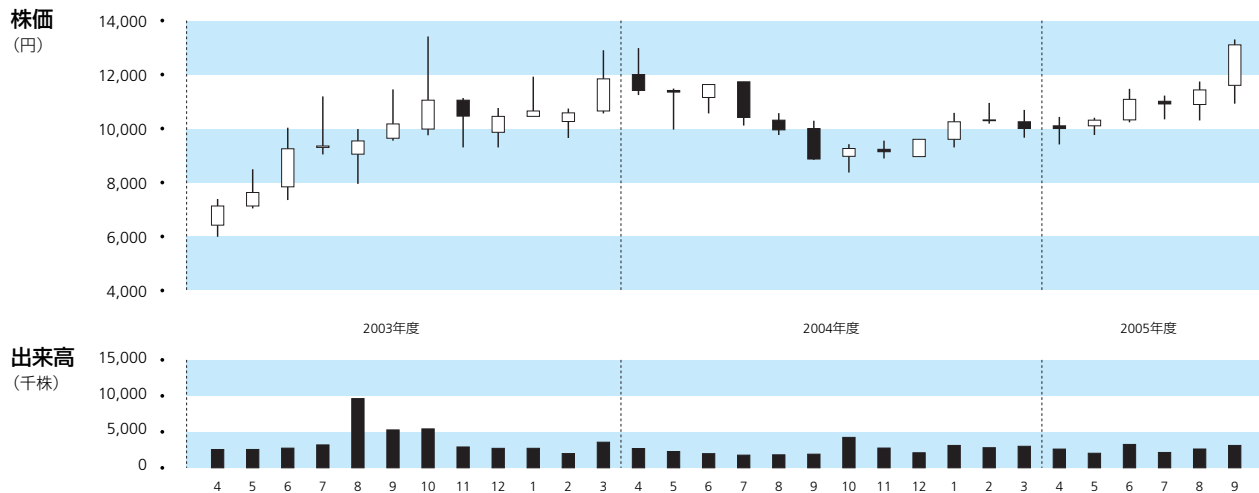
執行役員（取締役兼務は除く）

専務執行役員	栗之丸孝義	執行役員	柳澤 正樹
常務執行役員	矢ヶ部 敬	執行役員	山田 澤明
常務執行役員	末永 守	執行役員	三ツ木義人
常務執行役員	小山 敏幸	執行役員	谷川 史郎
常務執行役員	嶋本 正	執行役員	石橋 慶一
常務執行役員	沢田ミツル	執行役員	宮内 康一
常務執行役員	鈴木 純	執行役員	楠 真
常務執行役員	山田 浩二	執行役員	柳 晴男
常務執行役員	鶴川 寿信	執行役員	栗原 良行
		執行役員	堀部 明
		執行役員	齊藤 春海
		執行役員	此本 臣吾
		執行役員	柴内 哲雄
		執行役員	板野 泰之
		執行役員	中野 秀昭

(注) 1. 商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2. 株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

株価チャート



株式会社 野村総合研究所

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5 (丸の内北口ビルディング)

TEL (03) 5533-2111

<http://www.nri.co.jp/>



株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主確定日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(連絡先・照会先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 本店および全国各支店 株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話 およびインターネットでも24時間承っております。 電話 (通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部) 0120-684-479 (大阪証券代行部) インターネットホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/
1単元	100株
公告掲載新聞	日本経済新聞 ※決算公告は、当社ホームページ (http://www.nri.co.jp/) に掲載

